

ピムコ変動利付日本国債ファンド クラスα
 <愛称:Jフローター>
 (追加型投信/内外/債券)

2010年7月
 月次レポート

PIMCO
 The Authority On Bonds™

純資産総額: 82.10 億円
 決算日: 原則として毎年3月・9月の各10日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配方針: 基準価額水準及び市況動向等を動案の上決定

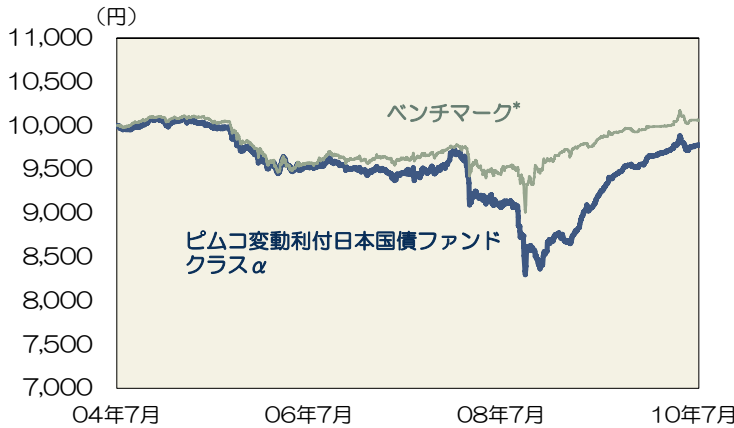
基準価額: 9,375 円
 信託期間: 無期限
 設定日: 2004年7月30日
 ヘッジ比率: 為替は原則としてフルヘッジ

2010年7月末現在

1 パフォーマンス

基準価額騰落率及び推移グラフは分配金(税引前)を再投資し計算

分配金込み基準価額の推移



NOMURA変動利付国債インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

パフォーマンスの要約(%)

	ファンド	ベンチマーク*	超過収益
2010年7月末	0.20	-0.01	0.21
3ヶ月	-0.04	0.13	-0.18
6ヶ月	1.24	0.75	0.50
1年	5.68	2.02	3.67
3年**	0.97	1.49	-0.52
設定来**	-0.37	0.10	-0.47

*ベンチマーク: NOMURA変動利付国債インデックス - 2008年11月20日付けでファンドのベンチマークをリーマン・ブラザーズ変動利付日本国債インデックスからNOMURA変動利付国債インデックスに変更しております。2008年9月19日付けでリーマン・ブラザーズ証券による同インデックスの算出及び公表が停止されたことに伴い、同日以降は、同様に変動利付日本国債を対象としたNOMURA変動利付国債インデックスを参考値として、また2008年11月20日以降はベンチマークとして使用しております。
 **年率換算後

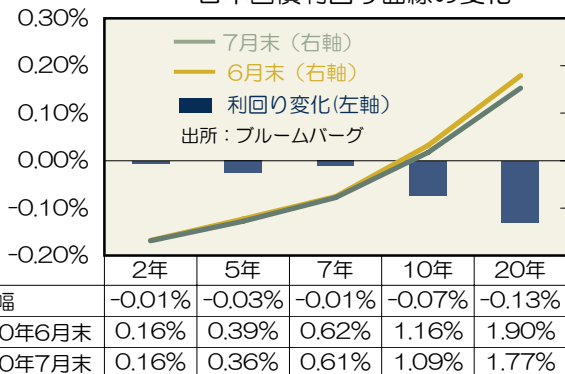
分配金実績(1万円当たり・税引前)

日付	分配金	日付	分配金
05年9月	28円	08年3月	44円
06年3月	24円	08年9月	36円
06年9月	41円	09年3月	33円
07年3月	48円	09年9月	28円
07年9月	45円	10年3月	29円

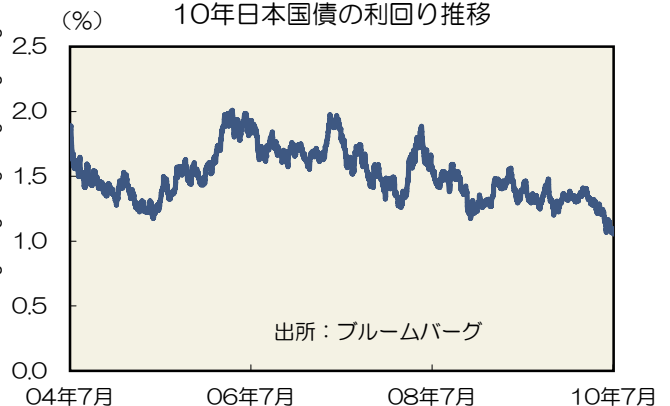
2010年7月末現在、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラスαはPIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンドに約40%、PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンドに約60%の割合で投資しております。

2 2010年7月の市場動向

日本国債利回り曲線の変化



10年日本国債の利回り推移



3 ポートフォリオの特性値

ファンドの一般的特性

平均利率(%)*	2.1
平均直接利回り(%)*	2.1
平均デュレーション(年)	0.8
平均格付**	AA

*運用報酬控除前。保有債券につき加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておりません。従ってファンドのトータルリターンを示唆するものではありません。
 **短期資産同等資産は除外して計算

4 変動利付日本国債保有銘柄リスト

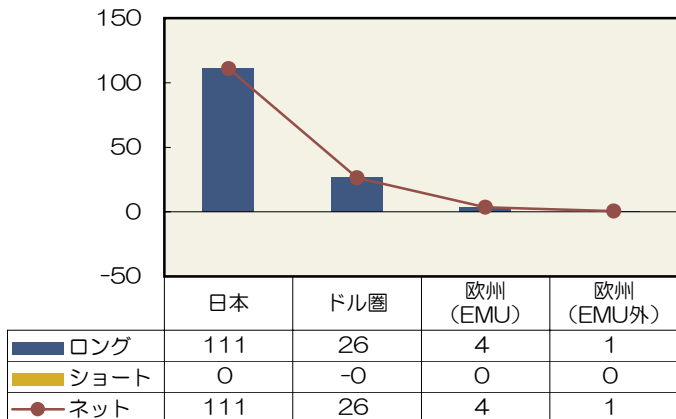
保有銘柄	クーポン	時価構成比(%)
1 変動利付日本国債	24回債	0.76
2 変動利付日本国債	11回債	0.44
3 変動利付日本国債	48回債	1.12
4 変動利付日本国債	45回債	0.87
5 変動利付日本国債	29回債	0.15
6 変動利付日本国債	19回債	0.46
7 変動利付日本国債	36回債	0.38
8 変動利付日本国債	33回債	0.33
9 変動利付日本国債	37回債	0.57
10 変動利付日本国債	10回債	0.39
		100.0

5 変動利付日本国債以外の主な戦略

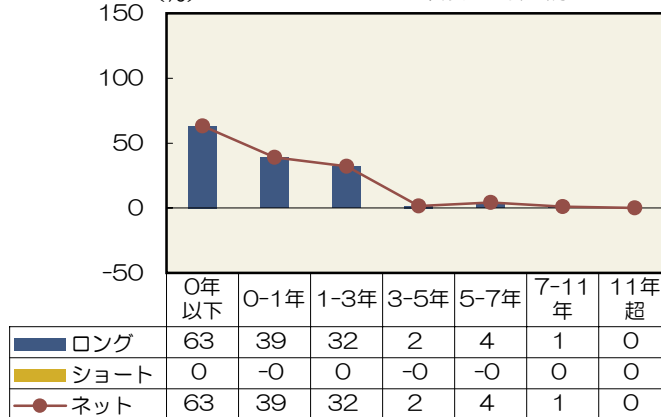
米国債券の買建て(金利の低位安定を見越した戦略)
 社債の買建て(割安な水準が解消されることを見越した戦略)
 米国モーゲージ債の買建て(安定的な利子収入の獲得を目指した戦略)

6 ポートフォリオの概況

(%) 地域別時価構成比

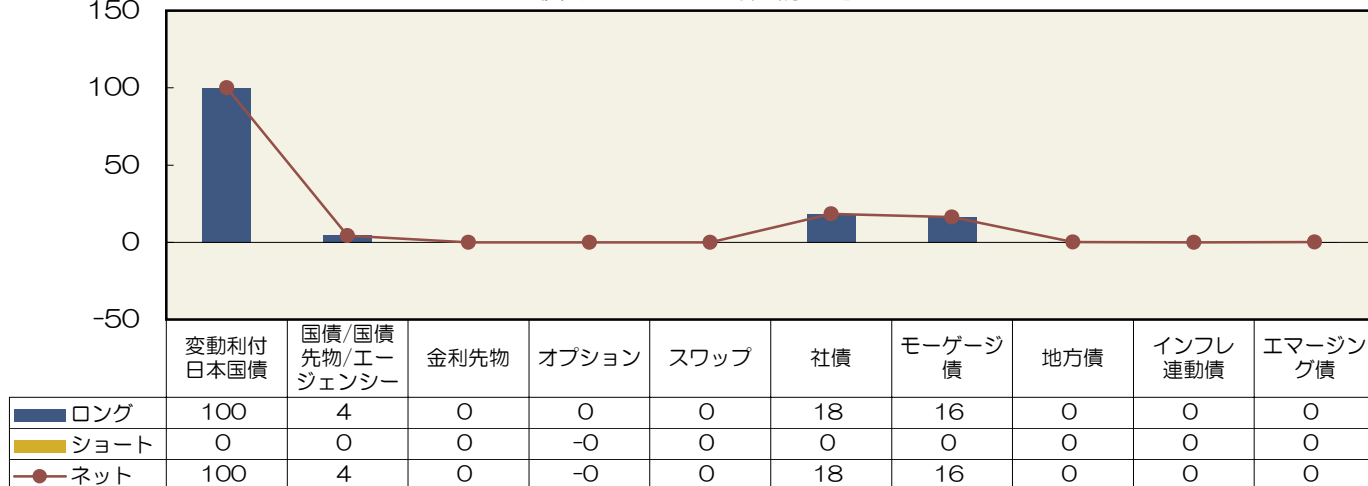


(%) デュレーション年限別時価構成比



キャッシュ及び短期同等資産は除く

(%) 債券セクター別時価構成比



キャッシュ及び短期同等資産は除く

キャッシュ及び短期同等資産は除く

【7月の市場動向】

7月の日本債券市場は、堅調な推移となりました。

日本債券市場では、月初、10年日本国債入札の低調な結果を受け弱含む展開となりました。しかし、その後行われた参議院選挙で与党が過半数割れとなり、国内の政治環境が不透明感を増しつつあるとして景気への影響が懸念されたため、日本債券市場は上昇に転じました。月末にかけては、米FRB（連邦準備制度理事会）議長の米国景気の先行きを懸念する発言を受けて主要債券市場が強含むなか、日本でも金融緩和の長期化を見込む見方が広がり、日本債券市場は上昇基調で当月を終了しました。結果として、日本の金利は先月と比較して、2年、5年でほぼ変わらず、10年で0.07%、20年で0.13%それぞれ低下しました。

変動利付日本国債市場は、先月末とほぼ変わらずの水準で終了しました。

海外債券市場は、景気回復の鈍化を示す経済指標を受けて堅調に推移する局面も見られました。しかし、欧州金融機関のストレステスト（資産査定）結果などの懸念材料が無難に消化されリスク許容度の回復が見られたため、月を通じてみると軟調な動きとなりました。

【7月のパフォーマンス】

7月のファンドの月次リターンは前月末比プラス0.20%となり、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに影響を与えた主な戦略は以下の通りです。

<日本の戦略>

- ・ 変動利付日本国債はほぼ中立水準の保有としました。
- ・ 日本で短中期債に重点投資を行ったことはマイナスとなりました。
- ・ 日本で金利リスクを多めとしたことはプラスとなりました。
- ・ 日本の金融社債の保有はプラスとなりました。

<日本以外の戦略>

- ・ 米国で短中期債に重点投資を行ったことはプラスとなりました。

【8月の投資環境見通し・運用方針】

米国を中心に主要先進国の景気回復は緩やかなものになると考えます。日本経済についても、潜在成長率を下回る低成長になるものと考えており、今後も日銀による金融緩和局面が継続するものと考えます。そのような環境下、日本全体の金利リスクは中立から若干多めとする方針です。変動利付日本国債は依然として割安な水準で推移しておりますが、中長期的には割安感解消に向かうと考えております。従って、運用に際しては割安・割高分析に基づいた慎重な銘柄選択のもと、概ね中立水準でコントロールし、バリュエーションに応じて柔軟に調整していく方針です。

お申込メモ

- ファンド名：ピムコ変動利付日本国債ファンド クラスα <愛称：Jフローター>
- 基本的性格：追加型投信/内外/債券
- 設定日：平成16年7月30日
- お申込単位：(新規申込) 5,000万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位
- お申込価額：お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込金額：お申込価額にお申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と手数料に係る消費税等を加算した金額です。
- お申込不可日：ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日は、お申込の受付は行いません。
- 信託期間：無期限
- 決算日：原則として毎年3月、9月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配：毎決算時に、原則として、収益分配を行う方針です。
 ※ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ご換金：毎営業日にご換金いただけます。(換金代金の受渡は換金請求日から起算して5営業日目以降)
 ※解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日の場合、または解約請求日から解約代金の支払開始日までの間(解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、解約の請求の受付は行いません。
- ご換金価額：換金請求日の翌営業日の基準価額

<お客さまに直接・間接的にご負担いただく費用・税金>

① お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料：お申込金額に応じて下記の手数料率をお申込価額に乗じて得た額とします。

5億円未満	5億円以上~10億円未満	10億円以上
0.525% (税抜0.5%)	0.21% (税抜0.2%)	無手数料

② 途中解約時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

③ 保有期間中にファンドが負担する費用

信託報酬：直近3回の新発10年固定利付日本国債の利率の平均により、以下の通りとします。
 (各々の水準を超えた場合もしくは下回った場合、翌月の第一営業日から料率を変更するものとします。)

利率の平均	総報酬	委託会社	販売会社	受託会社
2.5%以下の場合	0.6825% (税抜0.65%)	0.37275% (税抜0.355%)	0.28350% (税抜0.27%)	0.02625% (税抜0.025%)
2.5%超 3.5%以下の場	0.7875% (税抜0.75%)	0.42525% (税抜0.405%)	0.3360% (税抜0.32%)	0.02625% (税抜0.025%)
3.5%超の場合	0.8925% (税抜0.85%)	0.47775% (税抜0.455%)	0.3885% (税抜0.37%)	0.02625% (税抜0.025%)

監査費用：ファンド全体で年間約105万円(税抜100万円)

その他費用：ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息、ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。(これらは運用状況などに応じて変動するため、具体的な金額および計算方法を記載しておりません。)なお、組入れ外国投資信託については費用がかかりません。

④ 課税関係

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
 ※詳しくは、投信信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

* 費用の合計額については投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。

* お申込時、収益分配時、ご換金時に直接ご負担いただく費用・税金の詳細については最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

リスクについて

当ファンドの1口当たり純資産価額（基準価額）は、次に挙げる事由等の影響によって上下しますので、お客さまの投資元本を割り込むことがあります。従って、元金は保証されておりません。投資対象とする外国投資信託の主なリスクは以下のとおりです。

① 変動利付日本国債の価格変動リスク

外国投資信託が主な投資対象とする変動利付日本国債は、一般に、長期金利の上昇時は価格が上昇し、長期金利の低下時には価格が下落する傾向があります。加えて、利回り曲線の長短金利差の拡大時には価格が上昇し、長短金利差の縮小時には価格が下落する傾向があります。

② 流動性リスク

公社債など有価証券には、市場規模や取引量が少ないために組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない等のリスクがあります。

③ 信用リスク

公社債の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合、公社債等の価格が下落するリスクがあります（価格がゼロになることもあります。）。

④ 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下がる要因となります。ファンドが組入れを行う外国投資信託では、外貨建債券の為替リスクは原則フルヘッジを行います。

※ 公社債の価格変動リスク

安定した付加価値の獲得を追求するため、外国投資信託はその他国内外の債券にも投資を行います。これらの債券は一般的に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落するなど、金利変動により債券価格が変動するリスクがあります。その価格変動は残存期間、発行の条件等によりばらつきがあります。

※ ファンドが投資対象とする外国投資信託はこれらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

関係法人

【委託会社】ピムコジャパンリミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第382号
 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員
 信託財産の運用指図等を行います。

【受託会社】三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

信託財産の保管、管理等を行います。

【販売会社】日興コーディアル証券株式会社

関東財務局長（金商）第2251号
 日本証券業協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員、社団法人金融先物取引業協会会員
 ファンドの募集、換金、収益分配金および償還金の取扱い等を行います。

●本資料はピムコジャパンリミテッド（以下、「当社」と言います）が当ファンドの運用状況の開示を目的として作成した資料であり、「金融商品取引法」「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく法定開示資料または運用報告書ではありません。

●本資料に記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

●本資料に記載されているデータ等の正確性につきましては当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

●当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用している為、実質的な組み入れ状況を記載しております。また、各資産の組み入れ比率も実質組み入れ比率で表示しています。

●当ファンドは実質的に公社債等の有価証券を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、組入有価証券等の価格、金融市場の相場や金利等の変動、及び組入有価証券の発行体の財務状況による信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動による影響も受けます。運用によって生じた損益は、すべて投資家の皆さまに帰属します。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、損失をこうむることがあります。

●投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

●当ファンドをお申込みの場合には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずその内容をご確認の上、お客さまご自身が当ファンドへの投資に関してご判断ください。